

証券経済学会第 95 回全国大会報告要旨

平成国際大学

漆畑春彦

「地域経済統合の深化と問題点～スティグリッツの統一通貨ユーロへの批判を考える～」

「地域経済統合 (Economic Integration)」は、近隣国同士又は地域横断的に複数国の経済分野を統合し、共通の経済政策によって運営することを意図して形成された経済共同体である。統合により形成される世界の「自由貿易地域 (FTA)」は、2022 年 6 月現在 380 件に達している。この数年は、東アジア地域包括経済協定 (RCEP)、日米豪印戦略対話 (QUAD)、インド太平洋経済枠組み (IPEF) といった経済のみならず、政治、安全保障を意図した枠組みも形成されている。

1962 年、米国の国際経済学者ベラ・A・バラッサは、「経済統合の理論」で経済統合の深化レベルを、①自由貿易協定、②関税同盟 (関税障壁の撤廃)、③共同市場 (②に加え労働力・資本移動の制限撤廃)、④経済同盟 (③に加え、経済政策の加盟国間共通化、共通通貨の導入等)、⑤完全な経済統合 (④に加え、政治的統合も視野) の 5 段階に分類した。古典的理論ではあるが、この分類によれば、現時点で加盟国間の統合レベルが最も高い経済統合は、欧州連合 (EU) である。EU は、財政のほか産業、農業、金融など経済政策を共通化し、統一通貨ユーロを導入している。経済統合の多くが上記段階の第 1 段階に留まるなか、EU だけはほぼ第 4 段階に達している。

米国のノーベル賞経済学者ジョゼフ・スティグリッツは、2014 年に「欧州統合」という歴史的一大事業の意義を尊重しつつも、EU の統合深化、特に統一通貨ユーロを導入したことは、欧州経済社会にとって「明らかな失敗」とし、ユーロの廃止又は再編を提案した。国家にとり自国通貨は重要な国家主権であり、統一通貨は各国からそれを奪う愚策と指摘した。統合を深化させること、特に通貨を共通化することがもたらす問題点について、スティグリッツの理論を参考に考えてみたい。本報告では、同じくノーベル賞経済学者のロバート・マンデルらが唱えた「最適通貨圏の理論」に基づき、統一通貨ユーロの通貨圏の「最適性」についても検討してみたい。

そこで見えてくるのは、地域経済統合やユーロをめぐる政治と経済の両立の問題である。経済合理性をもって経済統合や統一通貨を設計したとしても、その実際の運営となると、多分に政治が絡み、当初期待された経済合理性は大きく歪んでしまう。スティグリッツによれば、27 もの加盟国で構成される EU では、経済統合や統一通貨の導入によって強国と周辺国の格差が拡大し、そのことが欧州経済の弱体化につながり、ギリシャ危機やユーロ危機の遠因となった。報告では、スティグリッツが指摘する EU の教訓をもとに、望ましい経済統合の方向性についても提示できるものと考えている。